

《研究ノート》

中国の就業者統計について*

李潔

[要旨]

『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』では、1990 年以降の「産業別就業者数(原語: 分行業就業人員人数)」における各産業の就業者数を合計すると、同表の総数欄と一致せず、その開差は年を追って拡大する傾向であり、2000 年以降両者に示される総就業者数は1億人近くまで異なるようになった。同年鑑にこの問題に対する解説がほとんどないため、ユーザー側にさまざまな混乱をもたらし、「統計の怪」と呼ばれたり、その巨大な開差は多くの憶測を生ませたりした¹。また、その開差に対する解釈によって、産業別就業者数をそのまま利用しその合計を就業者総数とする研究もあれば、公表されたその総数に合わせて各産業の就業者数に対する調整を試みる研究もある²。

実は各産業の就業者数の推計とその総数として公表されている合計値の推計にはそれぞれ異なったデータソースが利用されている。就業者数の現行推計は大きく二つの統計に依存している。1つは人口センサスおよびその関連統計で、公表されている1990 年以降の毎年の就業者総数はそれに基づいて推計されている。一方、各産業の就業者数は、三つの統計を合体することによってできた、「就業綜合統計報告制度」または「三合一」と呼ばれている統計による推計値である。就業者数に関するこの二つの統計は調査の方法や定義が異なり、当然ながら、結果数字に開きがある。

キーワード: 中国、労働統計、就業者数、統計調査制度、人口センサス

筆者は産業別就業者統計のユーザーのひとりとしてこれまで十数年幾度となく悩まされた経緯があり、産業別生産性を分析する上で必須である同統計の問題に強い関心を持ち、関連文献を精査し、開差の原因について追究してきた。また、中国で経済学関係の学術誌として最高権威を持つといわれる『経済研究』に、岳希明(2005)による就業者統計に存在するこうした問題を解明しようとする研究が公表された。同氏は、中国の現行の就業者数推計の仕組み、推計に利用する統計の調査方法の相違を検討している。ここでは、同論文も参考しながら、就業者数に関連する諸統計の定義等を中国国家統計局の刊行物や当該統計の作成担当者による諸文献で確認し、1990 年以降の就業者数の推計に利用されている基

* 本稿は平成17年文部科学省科学研究費(基盤研究C)「購買力平価による産業連関構造の国際比較—日中韓米の産業別生産性比較を中心に(代表者: 埼玉大学・李潔)」(課題番号17530161)による研究の一部である。

¹ 本稿のテーマではないが、ここで取り上げる問題と同じ原因で、同年鑑における各地域の都市部就業者数を合計すると、その全国の都市部就業者数と一致しない。中国労働問題の大家である山本恒人氏はこのような不一致現象を「統計の怪」と呼び、その差額を誤差と見直している。山本(2003)を参照。

² 前者には、泉・任(2005)や李(2005)第4章があり、後者には藤川・渡辺(2002)がある。

本統計を考察し、推計結果のギャップの発生する原因について検討する。本稿は、今後、中国の産業別労働生産性や全要素生産性の分析を進めるための準備作業となるものである。

1. 就業者数の現行推計方法について

中国では、人口センサスを 10 年ごとに行ない、現在まで 5 回のセンサスを行なってきた³。センサス以外に、その中間年に行なう 1%抽出人口標本調査⁴と、1‰の人口を対象として毎年に行なう人口動態標本調査がある。1990 年以降、毎年の全国就業者総数の推計には、人口センサスの結果をベンチマークとしながら標本調査による延長推計を採用することになった⁵。以下では、このアプローチによる推計結果を「人口センサスによる就業者数」と呼ぶ。

他方、各産業の就業者数は、「労働綜合統計報告制度」、「城鎮私営个体就業人員統計」および「郷村従業人員統計」という三つの統計を合体することによって推計されてきた⁶。

まず、国家統計局と労働・社会保障部によって実施されている「労働綜合統計報告制度」は、都市部の企業、事業および行政機関を対象とし、労働賃金の把握を主要目的として、中華人民共和国建国初期の 1959 年から始められた比較的歴史の長い統計制度である。すなわち、国家統計局が報告表の書式を作成し、各省レベルの統計機構に手配し、各省からまたその管轄する市、県へ、最終的に末端の統計部門からすべての最下部の組織に配布する。最下部の組織がそれに記入した上で、所定の期間内に末端の統計部門に提出し、末端の統計部門はそれを審査して集計し、統計行政の下から上に順次積み上げていくというシステムである⁷。現在では、年に 4 回、3 月・6 月・9 月・12 月を調査時としている⁸。所有形態が相対的に単純であった従来の計画経済の下では、この統計が都市部のほとんどの生産部門や行政機関をカバーしていたが、改革開放以後、企業の所有形態の多様化が急速に進められ、特に 90 年代以降、従来の国有、集団所有の企業以外に、私営企業、个体経済、連合経営企業、株式会社企業、外資企業、香港・台湾系投資企業などが著しく成長し、こうした所有形態の多様化に対応するために、「労働綜合統計報告制度」は、統計対象を広げ、都市部の企業、事業および行政機関を網羅することを追求しつつあるが、現段階では、都市部の私営経済と个体経済⁹および郷鎮企業局の管轄である農村部の諸生産単位がまだその調

³ 1990 年以後は 10 年ごとに行なわれているが、その以前では不定期であり、1955 年、1963 年、1982 年を対象として行なった。

⁴ 現在まで、1987 年と 1995 年の 2 回の 1%抽出人口標本調査があった。

⁵ 劉成相・劉科・金兆豊(2000)p.68 を参照。

⁶ 李慧民(2004)p. 67、岳希明(2005)p. 47 を参照。それぞれの統計についての呼称は、両論文では若干異なっているが、本稿では、前者を基準とする。

⁷ 劉成相・劉科・金兆豊(2000)p.69 を参照。さらに、中国統計制度については許憲春(2005b)を参照されたい。

⁸ 李慧民(2004)p. 67 を参照。

⁹ 「私営」は生産手段を私有し、労働者を雇用しているもの、「个体」は労働者個人が生産手段を所有し、本人とその家族で営業しているものをいう。従業員 8 名以上のものを「私営経済」、従業員 7 名以下のものを「个体経済」に分類している。

査範囲に含まれていない¹⁰。

都市部における私営企業や个体経済は工商行政管理局での登録が義務付けられており、工商行政管理局がこの行政記録を年に 1 回国家统计局に提供している。国家统计局は、それに基づいて「城鎮私営个体就業人員統計」を作成し¹¹、上記「労働綜合統計報告制度」における私営経済と个体経済の空白を補うために、同統計の就業者数を利用している。

最後に、農村部における各産業の就業者数の推計には、国家统计局の下部機関である農村社会経済調査総隊作成の「郷村従業人員統計」を利用している。下から上へ順次集計するシステムは、「労働綜合統計報告制度」とほぼ同様であるが、『農業生産条件』を全称とする同統計報告制度は、全国のすべての農業生産単位を対象として、年に 1 回行なわれている¹²。

上記三つの統計は、統計対象を相互に補完しているため、その併用によって各産業の就業者数の推計が行なわれてきた。岳希明(2005)では、この方法による推計結果を「三合一」統計と呼んでいるが¹³、中国国家统计局人口統計司副司長の李慧民(2004)によれば、その統計を「就業綜合統計報告制度」と呼ぶとされている。本稿では、正式な名称である後者を使用する。

1990 年以降の人口センサスおよびセンサスの中間年に行なわれる 1%抽出人口標本調査は、その調査年次についてもっとも詳細な労働力情報を提供している。他方、「就業綜合統計報告制度」は毎年のデータであるが、性別、年齢、学歴や職業等の情報がなく、産業分類も粗い。

2. 調査方法上の相違

以下では、人口センサス関連統計と「労働綜合統計報告制度」統計の調査対象および就業状態の定義について考察する。

2-1. 調査対象について

人口センサスおよびその関連統計は、世帯を調査対象としているのに対して、「就業綜合統計報告制度」は、就業者の職場に対する統計報告制度や業務統計によるものである。

就業者総数の把握として、就業者の職場に対する調査では、非公式部門での就業者が調査範囲から脱漏されることになり、中国では、この部分が相当大きいと推察される。また、職場による調査は、一人の就業者が 2 ヶ所以上の事業所で働いている場合には、それぞれの事業者に一人としてカウントされるので、その合計を就業者総数とする場合にダブル・カウントになる可能性がある。この意味で、世帯を対象とする調査の方が就業者総数の把握として実態に近いと考えられる。

¹⁰ 国家统计局(2001)p.269、劉成相・劉科・金兆豊(2000)p.69、李慧民(2004)p. 67 を参照。

¹¹ 劉成相・劉科・金兆豊(2000)p.68、李慧民(2004)p. 67 を参照。

¹² 同注 9。

¹³ 「三合一」統計とは、国家统计局労働統計部内での呼び方であり、岳希明(2005)を参照。

この点について、『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』における「就業者総数」と「産業別就業者数」の定義を確認してみよう。

人口センサスおよびその関連統計による推計結果である就業者〔原語：就業人員¹⁴〕の定義は次のようになっている。「就業人員」は、一定の社会労働により、労働報酬、あるいは経営所得を取得するすべての者を指す。すなわち、職員・労働者、再就業した離・退職者、私営業主、个体戸主、私営・个体従業員、郷鎮企業従業員、農村従業者、その他（民営の教員、宗教職業者、現役軍人など）を含む¹⁵。

他方、「産業別就業者数」は、その概念のままの定義は同年鑑に見当たらないが、第1節に示唆されているように、それは3つの統計による推計なので、各々について見てみよう。

まず、「労働綜合統計報告制度」であるが、同年鑑における「都市部単位の就業者（原語：城鎮単位就業人員）」に対応している。その定義は、各レベルの国家機関、政党機関、社会团体および企業、事業単位で活動し、給与およびその他の形の労働報酬を取得している者であり、職員・労働者、再就業した離・退職者、民営学校教員およびそれらの「単位」で活動している外国人、香港・マカオ・台湾人、兼業する者、借用する他の「単位」の者およびセカンド職業者を含むということである。なお、1998年以降の同統計では、「単位」に籍を置きながら実際には離れた者（原語：不在崗職工）をその「単位」の就業者に含まないようにしたことを明示している。

次に、同年鑑における「都市部私営と个体經濟の就業者（原語：城鎮私営个体就業人員）」の定義は次のとおりである。すなわち、「都市部私営就業者」は、工商管理部門で登録し、活動場所は都市部に設置している私営企業の従業者であり、私営企業の投資者と雇用労働者を含む。「都市部个体就業者」は、工商管理部門で登録し、かつ、都市部の戸籍を持ち、あるいは都市部に長期に居住し、个体工商經營活動の許可を受けている者であり、個人業主、家族従業者と雇用労働者を含む¹⁶。

最後に、農村部の就業者（原語：郷村就業人員）¹⁷に関する定義は同年鑑に明示してないが、国家統計局(2001)によれば次のとおりである。「農村人口において、16歳以上の、実際

¹⁴ 就業者（Employment）に対応する中国語として、2002年以降の『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』では「就業人員」となっているが、その以前の同年鑑では「従業人員」であり、さらに、93年までは「社会労働者」と呼ばれていた。詳しくは劉成相・劉科・金兆豊(2000)p. 70を参照されたい。

¹⁵ 『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』の「主要統計指標解釈」における定義は各年版について多少相違があるが、ここでは『2003年中国統計年鑑』による。

¹⁶ 都市部私営と个体經濟の就業者に関する定義は『2003中国統計年鑑』p. 179を参照。

¹⁷ 「郷村就業人員」の以前の呼び方は「郷村労働者」であり、その定義は次である。

郷村労働者とは、郷村人口において、平常に社会労働に参加し、労働報酬が得られる一人前の労働力（男子は満18歳から50歳まで、女子は満18歳から45歳までの平常に社会労働に参加できる者）、半人前の労働力（男子は満16歳から17歳までと満51歳から60歳まで、女子は満16歳から17歳までと満46歳から55歳まで、の労働能力を有する者）を指す。郷鎮企業およびその他の集団所有制經濟や農戸で各種生産活動に参加した者、出稼ぎで個人經營する者を含む。また、家庭副業に従事しその所得が現地における社会労働者の最低水準の所得に相当する者、累計して3ヵ月以上の社会労働に参加する者も含む（『中国統計年鑑・1991』、p. 138）。また、一人前の労働力と半人前の労働力に関する定義の詳細は朱之鑫(2001)pp. 27-28を参照。

に生産経営活動に参加し、その活動によって現物または貨幣収入を得ている者である。その中に生産年齢以内の、平常に生産活動に参加する者と、生産年齢を超え、平常に生産活動に参加する者とが含まれる」(p.754)。

こうした定義から、就業者総数の比較として、職場を経由する「就業総合統計報告制度」による就業者数は、世帯を調査対象とする人口センサス等の推計結果と比べて、非公式部門の就業者の脱漏による過小評価、2ヵ所以上で活動する者のダブル・カウント、外国人、香港・マカオ・台湾籍の従業者を含む点で異なっていることが示唆される。

また、こうした調査対象の相違によって、産業別の就業者数の把握にも影響を与えている。中国の現行の生産統計で採用している基本統計単位は、93SNAで定義されている事業所とは異なり、1つの企業（企業グループを除く）であれば、何種類の生産活動が行なわれても、分割されることがなく、1つの基本統計単位とされている。産業部門分類を行なう際には、この統計単位をベースにその企業で行なわれている主生産活動に基づいて各産業部門への振り分けを行なっている¹⁸。岳論文では、職場を経由する「就業総合統計報告制度」は就業者を各産業部門へ振り分けする際に、同原則を採用しているが、世帯・個人を調査対象とする人口センサス等の統計では、その従事する生産活動の判断が個人に委ねられているため、必ずしも同原則に準拠する結果になると限らないと指摘されている。

2-2.就業状態の定義について

就業状態のとらえ方については、統計調査期間中に仕事をした、すなわち、現時点方式調査（current status, actual status）と、比較的長い期間（通常1年間）における状態から就業しているかどうかを判断する、いわゆる平常状態調査（usual status）とに大別される。

人口センサスおよびその関連標本調査では、労働力の「就業状態」に関する定義が原則的にカレントな就業状態を基準としている。1990年の人口センサスおよび1987年1%抽出人口標本調査では、調査期間を一ヶ月としており、「調査期間中に安定的な仕事を持つ人、あるいは、安定的な仕事がないが、最後の日に臨時的な仕事をした、かつ、調査期間中に累計して16日以上仕事をした者を就業人口」と定義している。1995年1%抽出人口標本調査以後、人口センサス関連統計では、調査時間をセンサス記入開始前の一週間としており、調査週間中に、時間の長短を問わず、収入をとまなう仕事をした者を就業人口として記録することに改定した。こうしたことから、1995年以降の人口センサスにおける就業人口の定義は、1995年以前の定義よりゆるいことが示唆される。

一方、「就業総合統計報告制度」は、中国の伝統的な統計報告制度によるもので、年間または報告期間の統計資料の集計によって作成すると指摘されている¹⁹。まず、労働者の職場を調査対象とする「労働総合統計報告制度」は、以前では「職工統計」と呼ばれていた。「職工」とは、「職員」と「工人（現業労働者）」（英訳：staff and workers）の略で、国有経済

¹⁸ 事業所と産業部門分類の詳細について、許憲春(2005a)を参照されたい。

¹⁹ 劉成相・劉科・金兆豊(2000)と朱之鑫(2001)を参照。

単位、都市集団経済単位、その他の経済単位およびその他経済単位・付属機関で活動し給与を得ている者のことを指す。そのなかの国有企業の「職工」は、従来の終身雇用が保証されている「職工」から、改革開放以後、「固定職工」（国家の労働・人事部門により正式に分配され、雇用期限が設けられていない者）、「合同(契約)制職工」（期限が限られた契約、あるいは特定のプロジェクトの完成を期限とする労働契約に基づき雇用される者）、「臨時職工」（雇用期間 1 年以下の臨時・季節雇用）、「計画外用工」（国家の労働計画外で雇用される者）に分類されるようになった。1994 年以降、当該統計はさらに「職工」から「従業人員」へ範囲拡大し、「職工」以外に再就業する離・退職者、民営学校の教員、招聘した外国人、香港・マカオ・台湾籍の従業者も調査範囲に含まれた。岳(2005)は、こうした「就業人員」の定義を拡大した後も、統計報告制度の産物である「労働総合統計報告制度」は、従来とおりのユージュアルな就業状態を基準としているだろうと指摘している。

私営企業と个体経済が工商行政管理局に提出する登記によって作成されている「城鎮私営个体就業人員統計」に関する定義は見当たらないが、岳(2005)は、中国における就業に関する判断の慣習から、同統計はユージュアルな就業状態による可能性がもっとも大きいと指摘している。

最後に、農村部における各産業の就業者数の推計に利用している「郷村従業人員統計」は、第 1 節に提示した定義から、ユージュアルな状態における就業状態を明らかにすることをねらいとしていることが示唆される。

3. 人口センサスと「就業総合統計報告制度」とのギャップ

以上のことから示唆されるように、人口センサスによる就業者と「就業総合統計報告制度」による就業者とは、調査方法、調査対象、就業状態に関する定義において異なり、当然ながら、二つ異なるアプローチによる推計結果に開きがある。

3-1 就業者総数について

1989 年以前の就業者推計には、「就業総合統計報告制度」のみが使用されたために、産業別の就業者数とその総数とは整合的であった。1990 年以降は、各産業の就業者数の推計は従来とおりであるが、その総数欄に人口センサスの結果を使用することに変更したため、各産業の就業者数の合計とその総数欄との間に開きを発生した。そのギャップを見るために、『2004 年中国労働統計年鑑』における関連データを利用して岳(2005)の表形式を踏襲したのが、表 1 である。原論文には、詳細な出所がなく、『中国統計年鑑』各年版によるということのみ記している。数値は微妙に異なるところがある(とくに、1990—93 年の d 欄と c 欄)が、それは原論文に使用した年鑑と比べ、ここで使用する新しい年鑑では、過去のデータについて遡及修正されているためである。

表 1 を挿入

まず、表 1 の就業者総数について見ると、すべての時点について、人口センサスによる就業者数は「就業総合統計報告制度」の合計値を上回っている。人口センサス対象年の 1990

年と 2000 年では、実数で 1 億近く、約 14% も多いことがわかる。両統計の開差が、日本の就業者数よりもはるかに大きい。

農村部と都市部の就業者数について見ても、人口センサスによる数値は各年の「就業総合統計報告制度」の合計値より大きいことが読み取れる。1990～92 年では、農村部は都市部より開差率が若干大きい、1993 年以降、農村部の就業者数については、二つのアプローチによる推計値が時間の推移にともない、非常に接近し、2000 年以降、開差率が 2% 以下まで縮小している。それと対照的に、都市部就業者数の開差が拡大の一途に辿っている。2000 年人口センサスによる就業者数は「就業総合統計報告制度」の推計値より、54% の 8138 万人も多いところまでに達し、こうした開差の拡大傾向は 2000 年以降もさらに継続している²⁰。

都市部就業者数の推計について、次の 2 点を指摘しなければならない。① 第 2 節にも指摘したように、「労働総合統計報告制度」が 1994 年以降、統計対象を「職工」から「就業人員」に範囲拡大したことである。この変更により、都市部就業者数における人口センサスと「就業総合統計報告制度」統計との開差率が 1993 年までの数値と比べ一旦縮小するようになった。② 「労働総合統計報告制度」は 1998 年以降、「単位」に籍を置きながら実際には離れた者を就業者から控除することになった。開差率が 1997 年の 17% から 1998 年の 36% に急増したのは、この変更による影響が大きいと考えられる。

以上のことから、「就業総合統計報告制度」による推計値が人口センサスの結果と比べて少ない原因は、主として都市部の就業者数の過小推計にあることが示唆される。

3-2 産業別の就業者数について

次は産業別の就業者数について両統計の相違を考察する。

まず、就業者数からみる中国の産業構造およびその変化を二つの統計結果を比較しながら見てみよう。表 2 は 1990 年と 2000 年の人口センサス、1995 年 1% 抽出人口標本調査に示される就業者と「就業総合統計報告制度」による就業者との比較である²¹。

²⁰ 『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』にはこれに関する説明がないため、山本(2003)は、都市部就業者数におけるこの両統計の差を「誤差」とし、その数を「農民工（出稼ぎ労働者）を主とする非正規就業者数」と見直すべきだと主張している。同氏担当の『中国年鑑』の労働統計では、2001 年度版から、この「誤差」について都市で就業する「農民工」として項目を立て、2003 年度版からは、その項目をさらに「農民工を主とする非正規労働者」と改めた。

²¹ 岳(2005)は、産業別就業者の分析に利用するデータソースについて、『中国統計年鑑』および人口センサス公表資料と記しているが、1990 年人口センサス公表資料における産業分類は、1984 年に発布した『中国標準産業分類とコード』（原語：国民経済行業分類和代碼）[GB4754-84]』（国家計画委員会等[1984]）に基づいており、他の統計が 1994 年に発布した『中国標準産業分類とコード』[GB/T4754-94]』（国家技術監督局[1994]）に準拠としているため、『中国 1990 年人口普查資料』の数値がここで使用できない。一方、1990 年センサスの直後に 10% の標本抽出に基づいて公表した資料（中国国务院人口普查办公室等[1991]）では、詳細な産業分類による就業者数があり、本稿ではこれを使用して表 2 の 16 分類に対応させた。

表 2 を挿入

第一次産業の就業者数の構成比は、この 10 年間に 7～8 ポイント近く下がったにもかかわらず、2000 年の時点では、低い数字の方（「就業総合統計報告制度」による就業者構成比）から見ても、半数以上であることが読み取れる。このことは農業の低い労働生産性の原因であり、農村地域における多くの余剰労働力人口の存在を物語っている。また、実数から、人口センサスの結果は「就業総合統計報告制度」の推計値より大きく上回って、その開差が日本の総人口数に相当している。このことは、人口センサスによる同産業の就業者数の過大推計と、「就業総合統計報告制度」による同産業の就業者の過小推計との両方の可能性が示唆されるが、その原因について次節で詳細に考察する。

第二次産業の構成比について、人口センサスでは、「鉱業」を除けば、概して上昇傾向であるが、「就業総合統計報告制度」では、「鉱業」と「製造業」はともに就業者の構成比が低下するために、第二次産業全体の構成比が 1.6 ポイント低下するという、前者と反対の傾向を示している。実数から両統計の結果を比較してみると、「鉱業」と「電力・ガス・水の生産と供給」は、人口センサスの方が多いが、それを除けば、第二次産業全体については「就業総合統計報告制度」の推計値が大きい。

第一次産業の低下分を埋め合わせるような形で上昇したのは、第三次産業の構成比である。特に、「卸売・小売・貿易・飲食業」、「運輸・通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」と「社会サービス業」は両者の結果とも、この期間に構成比が上昇したことを示している。第三次産業に関する二つの統計結果の開きは、第一次産業や第二次産業と比べ、相対的に小さいことが特徴といえよう。

最後に、「その他」部門、すなわち、分類不明の就業者であるが、人口センサスではわずかなことと対照的に、「就業総合統計報告制度」では、時間の推移にともなって大きくなり、90 年の 1798 万人から、2000 年にはその 3 倍以上の 5643 万人、すなわち、就業者の 9% が分類不明になっている。これは「就業総合統計報告制度」に含まれている各々の統計の部門分類の定義に矛盾があることによって生じる部分が多いが、この点についても次節で詳細に検討する。

4. 人口センサスの就業者と「就業総合統計報告制度」とのギャップの原因

両方で就業者総数において非常に大きなギャップを存在していることを上で確認したが、その原因として考えられるのは、まず、「就業総合統計報告制度」の推計値から非公式部門の就業者の脱漏で、とくに都市部においてそれが多く存在していることが表 1 からわかる。非公式部門の就業者の多くは農村からの出稼ぎ労働者だと指摘されている²²。実際、都市の郊外に一次産業の活動に従事する労働者が多く存在するが、彼らの多くは家庭を単位として活動している。道路輸送、小売や飲食業にもこうした非公式部門の就業者が多い。最近、医療分野においては工商局に登録していない個人開業医や、教育分野では個人教師

²² 出稼ぎ労働者の規模および存在形態については、山本(2003)を参照。

等の新しい就業形態も増えたと言われている²³。「就業総合統計報告制度」統計における「労働総合統計報告制度」や工商局での登録に基づいて作成された「城鎮私営個体就業人員統計」の推計値から、こうした法人格を持たない「単位」での就業者や、[在住する都市の戸籍を有しない者は原則的に登録できないため]工商局の活動許可を得ていない者が完全に統計から脱漏されている。これは「都市部就業者数」の巨大な開差を形成した重要な原因のひとつだと推察される。一方、「就業総合統計報告制度」のもうひとつの構成要素である「郷村従業人員」は、同じ職場を対象にする調査であるが、生産組から村、郷へ順次に集計しているため、農村の労働力がすべて生産組に所属している現状から考えると、都市部のような脱漏がほとんど存在しない。表 1 の「農村部就業者数」に関する両統計の結果が非常に接近していることもこれを裏付けている。

また、人口センサス等の関連調査はカレントな就業（または失業）人口を把握しているが、「就業総合統計報告制度」は基本的にユージュアルな状態の就業をとらえている。こうした就業状態のとらえ方の相違も、表 1 の「都市部就業者数」における大きな開差率の一因と考えられる。

産業別の就業者数のギャップも非常に大きい、その原因として次の 4 点を取り上げる。

まず、就業者総数のギャップを発生する原因と同様であるが、すなわち「就業総合統計報告制度」では非公式部門の就業者が脱漏している。この種の脱漏によって、同統計では、都市部での農林水産業や輸送、社会サービスなどの産業の就業者数が過小推計されている。

第二に、これも就業者総数のギャップと同じで、基本的にユージュアルな状態を判断基準としている「就業総合統計報告制度」統計と比して、人口センサス等の関連調査はカレントで、就業しているかどうかの判断基準がもっとゆるい。「国家機関・政党・社会团体」や「電力・ガス・水の生産と供給」などほとんど法人格を持つ「単位」によって構成すると思われる産業の就業者についても、人口センサスの結果は「就業総合統計報告制度」統計より大きく上回っているのはそのためではないかと推察される。

第三に、人口センサスが就業者の所属する産業を正確にとらえているかどうかの問題である。中国の場合は特に農村人口のなかに、すでに「農林水産業」に従事しない、あるいは主として「農林水産業」に従事しない人を正確に各産業に区分しておらず、第 1 次産業に括られていると指摘されている²⁴。このことは農村人口の就業形態の複雑さ（農閑期に出稼ぎで、農繁期に帰郷して農事に従事することなど）や、また、調査票の設計や調査の実施、さらに被調査者の問題意識[実際に農業以外の仕事を主活動としながらも、自分の本業は農業だと認識し、また、出稼ぎの家族の正確な仕事や職場の名称に確信がないときにも「農業」と記入する可能性が高い]などに原因があると指摘されている。このため、センサスの結果は「農林水産業」の就業者数が過大推計となり、出稼ぎ者の多い産業は過小推計となる。後者には、「製造業」、「建築業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売・貿易・飲食業」

²³ 岳希明(2005)や許憲春(2004)を参照。

²⁴ 中国人口センサスの調査員が最初にセンサスにおける就業者の産業属性を区分する際の問題点を提起した(李樹海[1995])。その後、Young(2003)や岳希明(2004)もその原因について検討された。

や「社会サービス業」などがあたる。

最後に、「就業総合統計報告制度」の構成要素である三つの統計では、それぞれの産業分類基準が異なっていることである。各統計における産業分類の対応関係を見るために、カテゴリー別の 2001 年就業者数を表 3 にまとめた。

表 3 を挿入

表 3 の数値から、各産業部門の就業者数について次の関係が確認できる。

「b.都市部就業者」＝「c.都市部単位就業者」＋「d.都市部私営と个体経済の就業者」

「a.就業者」＝「c.都市部単位就業者」＋「d.都市部私営と个体経済の就業者」

＋「e.農村部就業者」

そのなか、「労働総合統計報告制度」²⁵によって推計されている「c.都市部単位就業者」の産業分類は最も詳細で、『中国統計年鑑』や『中国労働統計年鑑』で公表されている「産業別就業者数」の産業分類に合致している。「その他」部門の就業者がもっとも少なく、都市部単位就業者全体の 1%しか占めていない。それに比べて、他の二つの統計の産業分類が相当粗い。

まず、私営・个体経済による工商局での登録統計によって推計されている「d.都市部私営と个体経済の就業者」の産業分類には、「電力・ガス・水の生産と供給」、「地質調査・水利管理業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「衛生・体育・社会福祉」、「教育・文化・芸術・ラジオ・映画・テレビ業」、「科研・総合技術サービス業」と「国家機関・政党・社会团体」の分類がなく、こうした部門に該当する就業者は「その他」に括られている。「その他」部門の就業者数を見ると、同統計の就業者総数の 3.5%、「その他」部門就業者全体の 2.18%を占めている。分類にないこうした産業部門での私営・个体経済の就業者がそれほど多くないといえよう。

「鄉村従業人員統計」の産業分類については、次のように定義されている²⁶。すなわち、「従業人員は従事する活動の時間が最も多い、あるいは取得する所得が最も多い活動によって、農業、鉱工業、建築業、運輸・郵便通信業、卸売・小売業およびその他の部門に分類される」。ここでの「鉱工業」とは、「鉱業」、「製造業」と「電力・ガス・水の生産と供給」を含む概念であるが、表 3 の「e.農村部就業者」欄に示されているように、それを三つの産業部門に区分されておらず、そのまま「製造業」に対応させている。こうしたことから、農村部における「製造業」の就業者が過大評価、「鉱業」と「電力・ガス・水の生産と供給」の就業者数が過小評価されている可能性が大きい。また、工商局の登録統計と比べて、さらに「社会サービス業」の分類もなく、残りの多くの産業を一括して「その他」に扱われている。このため、農村部における「その他」の就業者数は、同統計の就業者総数の 11.6%、「その他」の就業者全体の 95.9%をも占めている。

以上のことから示唆されるように、「就業総合統計報告制度」統計の「その他」部門の就業者数の過大推計は主に後者の二つの統計の産業分類の粗さによるものであり、そのなか

²⁵ 「労働総合統計報告制度」における産業分類については、国家統計局(2001)p.272 を参照。

²⁶ 「鄉村従業人員統計」の産業分類については、朱之鑫(2001)p. 28 を参照。

でも、「郷村従業人員統計」の分類による影響が圧倒的に大きいといえる。この問題は「その他」部門の就業者数の過大評価になると同時に、関連部門の過小推計をもたらしている。

今回の考察から示唆されることは、次のようなものである。

まず、就業者総数としては、「就業総合統計報告制度」によって推計される産業別就業者数の合計値には、上の分析から示されるように、多くの脱漏が存在する可能性が高い。それに比べて、人口センサスおよびその関連統計による就業者総数のほうが、中国の就業規模およびその変動をより正確に反映しているといえる。

産業別就業者数については、人口センサスおよびその関連統計による推計結果は、毎年のデータが存在しないという問題もあるが、センサスのある年についてもすでに農業に従事しない、あるいは主として従事しない者を正確にとらえているかどうか、被調査者が従事する生産活動とその所属する企業の主生産活動と一致しない場合は適切に反映しているかどうかなどの問題が残っている。一方、「就業総合統計報告制度」による推計値にも非公式部門での就業者の脱漏や、その各々の統計における部門分類が統一されていないことなど多くの問題を抱えている。したがって、現段階ではどちらの推計結果が産業別の就業状態をより正確に反映しているかを判断するのは難しいといわざるをえない。

参考文献

- Young, Alwyn, 2003: “Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People’s Republic of China During the Reform Period,” *Journal of Political Economy*, Vol. 111, No. 6, pp. 1220-61.
- 中国国家統計局『中国統計年鑑』（各年版）中国統計出版社
- 中国国家統計局(2001)『国家統計調査制度 2001 年』中国統計出版社
- 中国国家統計局人口和社会科技統計司・労働和社会保障部规划財務司『中国労働統計年鑑』（各年版）中国統計出版社
- 中国国务院人口普查办公室・国家統計局人口和社会科技統計司『中国人口統計年鑑-1999』中国統計出版社
- 中国国务院人口普查办公室・国家統計局人口統計司編(1991)『中国 1990 年人口普查 10% 抽样資料』中国統計出版社
- 中国国务院人口普查办公室・国家統計局人口統計司編(1993)『中国 1990 年人口普查資料』中国統計出版社
- 中国国务院人口普查办公室・国家統計局人口和社会科技統計司編(2002)『中国 2000 年人口普查資料』中国統計出版社
- 岳希明(2004)「我国現行労働統計的現状と問題」Working Paper
- 岳希明(2005)「我国現行労働統計的問題」『經濟研究』2005 年第 3 号
- 許憲春(2004)「中国服務業核算及其存在的問題研究」『經濟研究』2004 年第 3 号
- 許憲春著、李潔・作間逸雄・谷口昭彦翻訳と解題(2005a)「中国現行 GDP 概念と 93SNA の GDP 概念との間に存在する若干の相違」『社会科学論集』第 115 号

- 許憲春著、李潔・作間逸雄・谷口昭彦翻訳と解題(2005b)「中国政府統計の改革」『社会科学論集』第116号
- 朱之鑫主編(2001)『国家統計報告制度主要指標解釈』中国統計出版社
- 李慧民(2004)「中国の就業統計の現状および問題点」『日中経済統計専門家会議論文集』pp. 66-71 (日本語版と中国語版があるが、本稿での参照は中国語版の頁数による) 2004年11月25～26日に東京に於いて開催
- 李樹海(1995)「从甘肅第4次人口普查就業構造的数值偏差看農村行職業划分中存在的問題」(中国国家统计局人口与就業統計司編『中国人口普查方法科学研究』中国統計出版社所収)
- 劉成相・劉科・金兆豐主編(2000)『如何使用統計年鑑』中国統計出版社
- 泉弘志・任文(2005)「TLPによる中国の部門別生産性上昇率の計測」『産業連関』第13巻第3号
- 秦小リツ(2005)「中国失業統計における定義および性別表章の検討」『統計学』第88号
中国研究所『中国年鑑』(各年版)
- 藤川清史・渡邊隆俊(2002)「中国經濟の産業別生産性上昇と外国資本」『甲南経済学』第43巻第2号
- 山本恒人(2003)「中国における農民工の規模とその存在形態」『大阪経大論集』第54巻第2号
- 李潔(2005)『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版

《Summary》

Notes on Chinese Employment Statistics

LI Jie

China has two employment statistics. One is estimated using the once-a-decade population census as a benchmark, and the other is constructed using the following three types of annual employment statistics: the employment statistics collected through the urban statistical reporting system, those collected through the rural statistical reporting system, and those collected through the business registration system of the State Administration of Industry and Commerce. Since 1990, the *China Statistical Yearbook* and the *China Labor Statistical Yearbook* have been using the first kind of employment statistics for total numbers of employment, and the second kind of employment statistics for employment by sector.

This study note researches differences between the two employment statistics in statistical coverage and statistical survey method etc.

Keywords: China, employment statistics, statistical survey methods, population census

表1.人口センサスと「就業総合統計報告制度」による就業者数の比較（単位：万人）

年	就業者総数			農村部就業者数			都市部就業者数		
	a.人口 センサスに よる	b.[就業綜 合統計報告 制度]による	(a-b) /b (%)	c.人口 センサスに よる	d.[就業綜 合統計報告 制度]による	(c-d) /d (%)	e.人口 センサスに よる	f.[就業綜 合統計報告 制度]による	(e-f) /f (%)
1990	64,749	56,740	14.12	47,708	41,214	15.76	17,041	15,526	9.76
1991	65,491	58,360	12.22	48,026	42,276	13.60	17,465	16,084	8.59
1992	66,152	59,433	11.31	48,291	42,986	12.34	17,861	16,447	8.60
1993	66,808	60,222	10.94	48,546	44,224	9.77	18,262	15,998	14.15
1994	67,455	61,472	9.73	48,802	44,653	9.29	18,653	16,819	10.90
1995	68,065	62,389	9.10	49,025	45,043	8.84	19,040	17,346	9.77
1996	68,950	62,842	9.72	49,028	45,290	8.25	19,922	17,552	13.50
1997	69,820	63,667	9.66	49,039	45,963	6.69	20,781	17,704	17.38
1998	70,637	62,363	13.27	49,021	46,433	5.57	21,616	15,930	35.69
1999	71,394	62,491	14.25	48,982	46,896	4.45	22,412	15,595	43.72
2000	72,085	62,977	14.46	48,934	47,964	2.02	23,151	15,013	54.20
2001	73,025	63,053	15.82	49,085	48,229	1.77	23,940	14,823	61.50
2002	73,740	63,780	15.62	48,960	48,527	0.89	24,780	15,253	62.46

出所：『2004年中国労働統計年鑑』より作成。「a」欄は同年鑑「表1-6. 産業別就業者数」における「合計」欄の値をそのまま利用し、「b」欄は同表における各産業部門就業者数を実際合計したものである。「c」欄は同年鑑「表1-20. 地域別産業別農村部就業者数」における「合計」欄の値をそのまま利用し、「d」欄は同表における各産業部門就業者数を実際合計したものである。「e」欄は同年鑑「表1-5. 全国就業者数」における「都市部就業者」を利用。

「f」欄は「b-d」によって算出したものである。ただし、2001年について、「e」欄は『2002年中国労働統計年鑑』「表1-7. 地域別産業別都市部就業者数」における「合計」欄の値と、「f」欄は同表における各産業部門都市部就業者数を実際合計した値と一致していることを確認した。

表2.人口センサスと「就業総合統計報告制度」による産業別就業者数の比較 (単位:万人)

産業部門	a.人口センサスによる就業者数(構成比%)			b.「就業総合統計報告制度」による就業者(構成比%)			開差 (=a-b)		
	1990	1995*	2000	1990	1995	2000	1990	1995*	2000
1 農林水産業	46748 (72.20)	47400 (69.64)	46406 (64.38)	34117 (60.13)	33018 (52.92)	33355 (52.96)	12631	14382	13051
2 鉱業	920 (1.42)	693 (1.02)	752 (1.04)	882 (1.55)	932 (1.49)	597 (0.95)	38	-239	155
3 製造業	7522 (11.62)	7899 (11.60)	8982 (12.46)	8624 (15.20)	9803 (15.71)	8043 (12.77)	-1102	-1904	939
4 電力・ガス・水の生産と供給	224 (0.35)	346 (0.51)	451 (0.63)	192 (0.34)	258 (0.41)	284 (0.45)	32	88	168
5 建築業	1189 (1.84)	1306 (1.92)	1934 (2.68)	2424 (4.27)	3322 (5.32)	3552 (5.64)	-1235	-2016	-1617
2～5の計	9855 (15.22)	10244 (15.05)	12120 (16.81)	12122 (21.36)	14315 (22.94)	12475 (19.81)	-2267	-4071	-355
6 地質調査・水利管理業	131 (0.20)	79 (0.12)	91 (0.13)	197 (0.35)	135 (0.22)	110 (0.18)	-66	-56	-19
7 運輸・郵便通信業	1262 (1.95)	1569 (2.30)	1859 (2.58)	1566 (2.76)	1942 (3.11)	2029 (3.22)	-304	-373	-170
8 卸売・小売・貿易・飲食業	2484 (3.84)	3593 (5.28)	4823 (6.69)	2839 (5.00)	4292 (6.88)	4686 (7.44)	-355	-699	137
9 金融・保険業	211 (0.33)	308 (0.45)	426 (0.59)	218 (0.38)	276 (0.44)	327 (0.52)	-7	32	99
10 不動産業	50 (0.08)	89 (0.13)	167 (0.23)	44 (0.08)	80 (0.13)	100 (0.16)	6	9	66
11 社会サービス業	566 (0.87)	918 (1.35)	1551 (2.15)	594 (1.05)	703 (1.13)	921 (1.46)	-28	215	630
12 衛生・体育・社会福祉	513 (0.79)	620 (0.91)	765 (1.06)	536 (0.94)	444 (0.71)	488 (0.78)	-23	176	277
13 教育・文化・芸術・ラジオ・映画・テレビ業	1510 (2.33)	1536 (2.26)	1844 (2.56)	1457 (2.57)	1476 (2.37)	1565 (2.49)	53	60	279
14 科研・総合技術サービス業	149 (0.23)	168 (0.25)	162 (0.22)	173 (0.30)	182 (0.29)	174 (0.28)	-24	-14	-13
15 国家機関・政党・社会団体	1258 (1.94)	1394 (2.05)	1695 (2.35)	1079 (1.90)	1042 (1.67)	1104 (1.75)	179	352	592
6～15の計	8135 (12.56)	10273 (15.09)	13382 (18.56)	8703 (15.34)	10572 (16.95)	11504 (18.27)	-568	-299	1878
16 その他	11 (0.02)	148 (0.22)	177 (0.25)	1798 (3.17)	4484 (7.19)	5643 (8.96)	-1787	-4336	-5466

出所:「a」欄はまず『中国1990年人口普查10%抽樣資料』「表6-1.省・自治区・直轄市各行業門・大類分性別の在業人口」**、『中国人口統計年鑑』第2部分1995年全国1%人口標本調査数据の「表2-2. 全国性別・産業別の一週間労働時間の就業人口」と『中国2000年人口普查資料』「表4-1. 省・自治区・直轄市別、性別の産業別人口」よりそれぞれの産業別構成比を算出し、それに『2004年中国労働統計年鑑』「表1-6. 産業別就業者数」における各年次の「合計」欄の値をかけたもの。「b」欄は『2004年中国労働統計年鑑』「表1-6. 産業別就業者数」より。

注:＊は1%標本抽出調査によるものである。

**中国では、1994年に標準産業分類について改定を行ったため、1990年人口センサスの産業分類は、1995年1%標本抽出調査と2000年人口センサスの産業分類と異なっている。ここでは、小分類のデータから同分類に対応した。

表3 「就業総合統計報告制度」と産業分類との対応関係 ―2001年の就業者数を例として― (単位:万人)

	a.就業者	b.都市部 就業者	c.都市部単位就業 (構成比%)	d.都市部私営と個体経済の就業者 (構成比%)	e.農村部就業者 (構成比%)
1 農林水産業	32974	523	483 (4.33	1 農林水産業 39 (1.08	1 農林水産業 32451 (67.28
2 鉱業	561	561	548 (4.91	2 採掘業 13 (0.36	
3 製造業	8083	3787	3070 (27.50	3 製造業 717 (19.59	2 製造業* 4296 (8.91
4 電力・ガス・水の生産と供給	288	288	288 (2.58		
5 建築業	3669	872	774 (6.93	4 建築業 98 (2.67	3 建築業 2797 (5.80
6 地質調査・水利管理業	105	105	105 (0.94		
7 運輸・郵便通信業	2037	832	652 (5.84	5 運輸・郵便通信業 180 (4.93	4 運輸・郵便通信業 1205 (2.50
8 卸売・小売・貿易・飲食業	4737	2872	874 (7.83	6 卸売・小売・貿易・飲食業 1998 (54.62	5 卸売・小売・貿易・飲食業 1865 (3.87
9 金融・保険業	336	336	336 (3.01		
10 不動産業	107	107	107 (0.96		
11 サービス業	976	976	491 (4.40	7 サービス業 485 (13.26	
12 衛生・体育・社会福祉	493	493	493 (4.42		
13 教育・文化・芸術・ラジオ・映画・テレビ業	1568	1568	1568 (14.04		
14 科研・総合技術サービス業	165	165	165 (1.48		
15 国家機関・政党・社会团体	1101	1101	1101 (9.86		
16 その他	5852	238	110 (0.99	8 その他 128 (3.49	6 その他 5615 (11.64
計	63053	14824	11166 (100	計 3658 (100	計 48229 (100

出所:「a」欄は『2004年中国労働統計年鑑』「表1-6. 産業別就業者数」、「b」欄は『2002年中国労働統計年鑑』「表1-7. 地域別産業別都市部就業者数」、「c」欄は『2004年中国労働統計年鑑』「表1-9. 産業別都市部単位就業者数」、「d」欄は『2003年中国統計年鑑』「表5-16. 地域別産業別私営と個体経済の就業者数」、「e」欄は『2004年中国労働統計年鑑』「表1-20. 地域別産業別農村部就業者数」による。

注:*原統計表では「製造業」と表記しているが、「郷村従業員統計」では「鉱工業」(すなわち「鉱業」、「製造業」と「電力・ガス・水の生産と供給」を含む概念)である。